

番号	交付対象事業の名称	所管	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算の根拠（対象、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業実績	総事業費 (実績見込額) 単位：円	交付金 充当見込額 単位：円	効果検証 (事業の評価)
1	議会議事堂安全・安心確保事業	議会事務局	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、議会議場等の3密を回避し、二酸化炭素濃度を減少させるため空気を循環させるサーキュレーターを整備することで、密閉を回避し感染症対策を図る。 ②議会議事堂に整備するサーキュレーター購入費 ③サーキュレーター 21,670円×6台=130,020円 ④内子町役場分庁 議事堂・委員会室（6台）	R4. 4. 1	R4. 6. 3	サーキュレーター6台購入し議事堂・委員会室に設置、二酸化炭素濃度を減少させることができた。 ・サーキュレーター購入費 21,670円×6台=130,020円	130,020	100,000	出入口が同方向に3箇所で空気循環が悪い議事堂にサーキュレーターを設置し、内部空気を循環させることで、二酸化炭素濃度を800ppm以下を維持できた。その結果、議員・執行部・傍聴者から新型コロナウイルスに感染する人が出なかったことから、本事業は感染対策に効果があったと評価できる。
2	町民に開かれた議会実現事業	議会事務局	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本会議の様子をライブ配信し、本庁・分庁・支所で傍聴できる体制を構築することで議会傍聴席の3密を回避し、感染症対策ができるとともに、多くの町民に開かれた議会の実現が可能となり、町民に対し積極的な情報公開ができ、多様な意見を的確に把握し町政に反映でき均衡ある発展に資する。 ②庁内LAN配線を有効活用し、本会議の様子を配信する設備を整備する経費及び本会議の様子を撮影する設備を整備する経費。 ③配信ネットワーク整備737千円、音響映像配信設備整備21,206千円 ④内子町役場 本庁・分庁・小田支所（3施設5箇所）	R4. 4. 1	R4. 12. 15	議事堂にカメラを2台設置し、庁内LAN配線を有効活用し、本会議の様子をライブ配信し、傍聴席の3密を回避させることができた。 ・配信ネットワーク整備 737,000円 ・音響映像配信設備整備 21,205,360円	21,942,360	13,000,000	本会議をライブ配信したことで、議会傍聴席の傍聴者を分散させることができ、議会傍聴者から新型コロナウイルス感染者を1人も出さなかったことから、本事業は感染対策に効果があったと評価できる。（参考：令和4年12月定例会では、3日間の本会議ライブ配信で、延べ109人が視聴した。）
3	プレミアム付き応援チケット事業	町並・地域振興課	①新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている各事業者を活性化させるため、町民等を対象としたプレミアム付きチケットを販売することにより、町内の消費喚起を促進し、町内事業者の発展及び振興につなげることを目的とする。 ②プレミアム分（1,000円）とチケット制作費等に係る経費。 ③1セット500円券×6枚綴り3,000円を2,000円で販売。販売限定数30,000セット。 プレミアム分 30,000セット×1,000円=30,000千円 チケット制作費等（チケット、取扱店舗掲載用ステッカー、取扱店舗一覧チラシ、事業周知チラシ等に係る経費） 1,000千円 合計 31,000千円 ④内子町商工会	R4. 6. 1	R5. 3. 15	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きな影響を受けている各事業者の売上増加を図るため、主に町民向けに、1セット3,000円（500円×6枚綴り）を2,000円で販売した。取扱店舗は156店舗で、29,653セットを販売した。 当該事業による町内の経済効果は、9,000万円以上と推計している。 【事業経費の内訳】 ・チケット換金費（プレミアム分）：29,497,000円 ・事務費（印刷費、支払手数料等）：779,421円 合計：30,276,421円	30,276,421	23,400,000	コロナ禍が続く中、影響を受けている飲食業、小売業等を活性化させるため、内子町商工会が事業実施主体となり、町と連携して取り組んだことにより、コロナ禍においても事業者の安定的な事業継続が図れた。また、参加事業者を対象としたアンケート調査を実施し、満足度や事業効果の検証を行った結果、当該事業への満足度は回答した事業者の98%が大変満足、満足と回答しており、事業者からも効果があったことが伺えた。 ※アンケートは事業実施主体が実施し、結果を共有している。
4	内子キャッシュレス決済プレミアム還元事業	町並・地域振興課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている飲食・小売業をはじめとする町内事業者を支援するため、期間を限定したキャッシュレス（QRコード）決済ポイント還元事業を実施することにより、消費喚起と地域経済の活性化を図るとともに、キャッシュレス決済を普及させ、非接触型の「新しい生活様式」への対応促進を図ることを目的とする。 ②町内店舗等でのキャッシュレス決済（QRコード決済）による支払いに対する、25%相当額 ③1回の支払いにつき上限1,000円（期間中の上限10,000円） 1,591.1人×10,000円=15,911千円 事務委託費用（ポスター、チラシなど）2,949千円 15,911千円+2,949千円=18,860千円 ④町民及び観光客など	R4. 4. 1	R5. 2. 24	新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んだ消費の喚起や地域経済の活性化につなげるとともに、キャッシュレス決済の推進を図るため、対象店舗でキャッシュレス決済を利用した店舗利用者に決済額の最大25%のポイントを還元するキャンペーンを実施した。 【事業概要】 (1) 実施期間：令和4年9月1日～10月31日 (2) 対象決済：PayPay、d払い、auPAY (3) 対象店舗：内子町内で営業しており、対象決済を導入している店舗（一部対象外あり） (4) 対象者：期間中に対象店舗でキャッシュレス決済を利用した店舗利用者 (5) 事業費：18,858,193円 （内訳）ポイント還元費用 15,910,082円 委託料（事務経費） 2,948,111円	18,858,193	14,000,000	期間中の対象決済における決済総額は、約71,197千円で、成果目標としていた54,000千円の経済循環を達成している。対象店舗に対して実施したアンケートでは、回答者のおよそ半数が本事業は消費促進の効果があったと回答したほか、売上増につながった、顧客満足度が向上した等の声が聞かれた。また、回答者の約6割が期間中キャッシュレス決済の利用者が増加したと回答しており、キャッシュレス決済の促進にも寄与したと考えられる。

番号	交付対象事業の名称	所管	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算の根拠（対象、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業実績	総事業費 (実績見込額) 単位：円	交付金 充当見込額 単位：円	効果検証 (事業の評価)
5	内子町魅力発信事業	町並・地域振興課	①アフターコロナを見据え、内子町の特色を活かした内容の電子雑誌、冊子（紙媒体）、動画を作成し、全国に向けて誘客促進につながる効果的な町のPRを行うとともに、町の知名度向上と観光需要の早期回復を図る。 ②電子雑誌、紙冊子、動画制作に係る経費 ③電子雑誌（16p想定）制作費 11,000千円、紙冊子（2万部）制作費2,750千円、動画（1本）制作費 4,950千円 ④地方公共団体	R4. 4. 1	R4. 12. 5	アフターコロナを見据え、全国に向けて誘客促進につながる効果的な町のPRを行うとともに、知名度向上と観光需要の早期回復を図るため、電子雑誌「旅色」と提携し、三代目 J SOUL BROTHERS from EXILE TRIBEのメンバー、山下健二郎氏をナビゲーターに「旅色F0-CAL」内子町特集として、町の特色を活かした内容の電子雑誌、冊子、動画を作成し、旅色サイト上に公開した。 【事業概要】 1. 制作物 電子雑誌 12カ月間掲載（2022年9月29日～2023年9月28日） 紙冊子 A4版2万部 動画 180秒、60秒、15秒ver 12カ月間掲載（2022年9月29日～2023年9月28日） 2. 事業費 合計18,700千円	18,700,000	14,100,000	令和4年9月29日に電子雑誌及び動画を旅色HP、YouTube上に公開した。公開2か月後の電子雑誌アクセス数は約22,000回、動画アクセス数は令和5年2月末時点で64,000回を超え、現在もアクセス数は伸びている。電子雑誌や動画は町HPのトップページに掲載、冊子に関しては町内の観光施設のほか旅行者のアクセス拠点となる観光案内所や空港などに設置し、町のプロモーションツールとして有効に活用している。旅色を見て県外から内子町を訪れた観光客からは、再訪したいという声もいただき、誘客促進にもつながったと考えられる。入込観光客は前年比9%の増である。
6	自転車を活用した新たな観光推進事業	町並・地域振興課	①ウィズコロナ下における屋外・非接触型の新しい観光スタイルの環境を整備するため、e-BIKEを新規導入し、e-BIKEを活用した町内周遊型の観光推進に取り組む。 ②e-BIKEの新規導入に係る経費 ③e-BIKE購入費 クロスバイク型 246,400円×4台＝ 985,600円 マウンテンバイク型 363,638円×4台＝1,454,552円 合計 2,440,152円 ④内子町ビジターセンター	R4. 4. 1	R4. 8. 15	ウィズコロナ下における屋外・非接触型の新しい観光スタイルの環境を整備するため、e-BIKEを8台新規導入した。導入後は、e-BIKEの特性を活かした遠距離のコースや勾配のあるコースを走行するツアーを実施したほか、レンタサイクルにも活用し、周遊型観光の推進に取り組んだ。 【事業費】 マウンテンバイク型e-BIKE 363,638円×4台＝1,454,552円 クロスバイク型e-BIKE 246,400円×4台＝985,600円 合計 2,440,152円	2,440,152	1,000,000	令和４年度のレンタサイクル利用者は令和５年２月末時点で令和３年度の利用実績と比較して約80%増加しており、成果目標としていた昨年度比10%以上増を達成している。 また、イベントの参加者からは、「e-BIKEで坂道も快適に走ることができた」、「長距離を走ることができ、普段は見られない景色を見ることができた」などの感想が聞かれ、遠距離かつ周遊的な観光推進につながったと考えられる。
7	新型コロナウイルス検査キット配布事業	保健福祉課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、行政検査の対象とならない住民等に対し、無料の検査キットを配布する。 ②新型コロナウイルス検査キット（抗原検査）購入費 ③①1,067円×延べ配布見込20,700人＝22,086千円 ③②968円×延べ配布見込16,500人＝15,972千円 郵送料140円×1,300通＝182千円、消耗品費50千円 ④内子町内在住者及び勤務者、帰省者、町内福祉施設等入居者、その他町長が認める者	R4. 6. 1	R5. 1. 25	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、行政検査の対象とならない住民等に対し、無料の検査キットを配布した。令和4年12月末までに28,560個の新型コロナウイルス感染症検査キットを購入、配布。検査キット配布事業周知のため、行政区ごとにチラシの回覧、内子町ホームページへの掲載を実施。来庁が難しい方へは郵送による配布を実施。 【内訳】 ・新型コロナウイルス検査キット（抗原検査）購入費 29,675,580円 ・消耗品費（コピー用紙） 10,728円 ・通信運搬費（切手代） 49,600円	29,735,908	25,000,000	無料検査キット配布者に対するアンケート回答者のうち、約99%の人が「不安解消になる」、「感染予防につながる」と回答された。このことから本事業は新型コロナウイルス感染症の早期発見、感染拡大防止を図るとともに、住民の不安解消を図ることができた事業と評価できる。
8	内子町経営継続補助金	農林振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を克服するために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入を支援することにより、地域農業を支える認定農業者（個人・法人）及び人農地プラン中心経営体（個人・法人）の経営の継続を図る。 ②補助率2/3（補助上限額 個人：100万円、法人：200万円） ③20名×100万円＝2,000万円 10法人×200万円＝2,000万円 ④認定農業者（個人・法人）及び人農地プラン中心経営体（個人・法人）	R4. 5. 1	R5. 3. 15	新型コロナウイルス感染症の影響を克服するために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入を支援することにより、地域農業を支える認定農業者（個人・法人）及び人農地プラン中心経営体（個人・法人）の経営の継続を図った。 ・個人38経営体 27,972,000円 ・法人 8経営体 11,777,000円 ・合計 46経営体 39,749,000円	39,749,000	25,000,000	事業実施した経営体に関き取りを行った結果、いずれの経営体も「事業実施後は作業効率も良くなり、作業時間の短縮が図られた」、「作業の効率が図られ、事業の継続につながった」等の回答があった。また、事業を実施した経営体においては、離農することなく経営を継続されていることから、本事業により、感染拡大防止対策と地域農業を支える経営体の支援の両立が図られたと評価できる。

番号	交付対象事業の名称	所管	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算の根拠（対象、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業実績	総事業費 (実績見込額) 単位：円	交付金 充当見込額 単位：円	効果検証 (事業の評価)
9	内子町収入保険加入 促進支援事業	農林振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少にともなう価格の低下など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少を補償する制度への加入を支援することで、地域農業を支える認定農業者や人農地プラン中心経営体等の事業継続や維持を図る。 ②補助率1/2（保険料及び事務費1/2　補助上限額5万円） ③70名×5万円＝350万円 ④認定農業者や人農地プラン中心経営体等（個人・法人）が対象	R4. 5. 1	R5. 3. 15	新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少にともなう価格の低下など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少を補償する制度への加入を支援することで、地域農業を支える認定農業者や人農地プラン中心経営体等の事業継続や維持を図った。 ・交付対象者：81名（新規加入18名、更新63名） ・総交付額2,795,000円 （新規加入者助成額488,000円、継続加入者助成額2,307,000円） ・内子町収入保険加入者数82名（うち交付金活用者81名） ・内子町収入保険加入率30.04%	2,795,000	1,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少にともなう価格の低下など、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少を補償する制度への加入支援を行った。保険加入有資格者の加入率も新規で18名が加入したことで、成果目標である30%を超え30.04%となったことから、本事業により地域農業を支える認定農業者や人農地プラン中心経営体等の事業継続や維持を図ることができたと評価できる。
10	内子町小・中学校大型 提示装置整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症等の影響によりオンライン授業を行う必要が発生した場合に備え、オンライン・遠隔教育の環境の充実させるとともに、平常時においても新たな時代に相応しい教育を実現するためにGIGAスクール端末の利用促進を図る。 ②大型提示装置の整備 ③大型提示装置　38台×390,500円=14,839,000円 ④内子町立小・中学校	R4. 4. 1	R4. 9. 22	新型コロナウイルス感染症等の影響によりオンライン授業を行う必要が発生した場合に備え、オンライン・遠隔教育の環境を充実させるとともに、平常時においても新たな時代に相応しい教育を実現するためにGIGAスクール端末の利用促進を図った。 ・大型提示装置　38台×390,500円=14,839,000円	14,839,000	11,400,000	通常学級における大型提示装置整備率75%以上を達成した。また、GIGAスクール端末を毎日活用する学校数は横ばいであったが、遠隔授業を実施した学校数は27%増加（R3年度比）したことから、新型コロナウイルス感染症等不測事態に備えたオンライン・遠隔教育の環境充実が図られたとともに、平常時においても新たな時代に相応しい教育の実現を図ることができたと評価できる。
11	内子町遠隔授業等環 境強化事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、一人一台端末を持ち帰り、オンライン授業・CBT等を行う必要が発生した場合に備え、オンライン授業等の環境の充実させるとともに、平常時においても新たな時代に相応しい教育を実現するためにGIGAスクール端末の利用促進を図る。 ②タッチペン、ヘッドセット等の整備 ③ タッチペン　1,172個×715円=837,980円 ヘッドセット　1,172個×1,815円=2,127,180円 HDMIキャプチャーボード　11個×4,840円=53,240円 合計　3,018,400円 ④内子町立小・中学校	R4. 4. 1	R4. 7. 15	新型コロナウイルス感染症等の影響により、一人一台端末を持ち帰り、オンライン授業・CBT等を行う必要が発生した場合に備え、オンライン授業等の環境の充実させるとともに、平常時においても新たな時代に相応しい教育を実現するためにGIGAスクール端末の利用促進を図った。 ・タッチペン　1,172個×715円=837,980円 ・ヘッドセット　1,172個×1,815円=2,127,180円 ・HDMIキャプチャーボード　11個×4,840円=53,240円 ・合計　3,018,400円	3,018,400	1,000,000	一人一台端末に対するタッチペン・ヘッドセットの整備率100%を達成した。また、GIGAスクール端末を毎日活用する学校数は横ばいであったが、遠隔授業を実施した学校数は27%増加（R3年度比）したことか ら、新型コロナウイルス感染症等不測事態に備えたオンライン・遠隔教育の環境充実が図られたとともに、平常時においても新たな時代に相応しい教育の実現を図ることができたと評価できる。
12	内子町生活応援商品 券給付事業	総務課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている町民全員に対し、町内登録店で使用できる商品券を配布し、生活支援と地域内経済の活性化を図る。 ②③ 商品券換金　15,600人×10千円＝156,000千円 システム改修費　352千円 商品券郵送代　7,100世帯×462円＝3,281千円 店舗登録郵送代　200店舗×140円＝28千円 商品券印刷費　1,186千円 消耗品（封筒など）　500千円 計数機　71千円×3台＝213千円 ④基準日現在において、内子町の住民基本台帳の登録されている世帯の世帯主	R4. 6. 17	R5. 2. 24	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている町民全員に対し、町内登録店で使用できる商品券を配布し、生活支援と地域内経済の活性化を図った。 【内訳】 ・消耗品費　301,136円 ・商品券印刷代　1,185,800円 ・郵送代　3,246,423円 ・システム改修委託料　352,000円 ・商品券計数機購入費　211,860円 ・商品券換金　152,246,000円（使用率98.4%） 合計　157,543,219円	157,543,219	112,649,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている町民全員に対し、町内登録店で使用できる商品券を配布。その使用率は98.4%となった。また、来町された方や地域の会議等への出席者に本事業に係るアンケートをお願いしたところ、93.7%の人が物価高騰等の影響を「大きく影響を受けている」、「影響を受けている」と回答され、88.9%の人が商品券が物価高騰等の影響に「非常に役に立った」、「役に立った」と回答されたことから、本事業は物価高騰の影響を受けている町民の生活支援と地域内経済の活性化が図られたと評価できる。

番号	交付対象事業の名称	所管	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算の根拠（対象、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業実績	総事業費 (実績見込額) 単位：円	交付金 充当見込額 単位：円	効果検証 (事業の評価)
13	内子町燃油価格高騰対策運送事業者等支援事業	町並・地域振興課	①コロナ禍における燃油価格の高騰により、特に影響を受けている運輸等事業者に対し、経営の安定化及び事業活動の継続を図るため、支援金を支給する。 ②③該当する事業のうち町内で登録されている車両に対する経費。 普通車輛：26千円×210台＝5,460千円 小型車輛：12.5千円×7台＝88千円 タクシー車輛・軽貨物車輛等：25千円×46台＝1,150千円 合計　6,698千円 ④基準日現在において、内子町内に本社または事業所等があり、次の事業を営んでいる事業者 ・一般貨物自動車運送事業 ・特定貨物自動車運送事業 ・貨物軽自動車運送事業 ・自動車運転代行業 ・タクシー事業（介護タクシー含む）	R4. 11. 1	R5. 2. 15	コロナ禍における燃油価格の高騰により、特に影響を受けている運輸等事業者に対し、経営の安定化及び事業活動の継続を図るため、支援金を支給した。 支給対象者：32事業者 支給額、支給対象車両：以下のとおり 普通車輛：26千円×203台＝5,278,000円 小型車輛：12.5千円×7台＝87,500円 タクシー車輛・軽貨物車輛等：25千円×36台＝900,000円 総支給額：6,265,500千円	6,265,500	5,000,000	コロナ禍における燃油価格の高騰が続く中、特に影響を受けている運送業者等に給付金を支給したことにより、対象事業者の事業継続を図ることができた。特に町内の一般・特定貨物自動車運送事業者、タクシー事業者への支給は県トラック協会等の協力を得て、全事業者に支給することができた。 支給決定後、対象事業者に事業効果について聞き取り調査を行い、事業者から「燃油価格高騰のあおりを受けている中での給付金の支給はありがたい。」と言った肯定的な意見を多くいただいたことから本事業は運輸等事業者の経営安定及び事業の継続を図ることができたと評価できる。
14	内子町畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	農林振興課	①コロナ禍において配合飼料価格高騰に苦しむ町内畜産農家の飼料コスト低減や収益確保の取り組みを支援することで、農家の自助努力を引き出し、配合飼料価格高騰下において、経営継続を支援する。 ②畜産農家の飼料購入経費 ③【肉牛】 畜産農家①：5 t ×7,400円＝37,000円（内、県補助金：18,500円） 畜産農家②：159 t ×7,400円＝1,176,600円（内、県補助金：588,300円） 【乳牛】 畜産農家③：15t×7,400円＝111,000円（内、県補助金：55,500円） 畜産農家④：0.58t×7,400円＝4,292円（内、県補助金：2,146円） 畜産農家⑤：44 t ×7,400円＝325,600円（内、県補助金：162,800円） 【豚】 畜産農家⑥：390.4 t ×7,400円＝2,888,960円（内、県補助金：1,444,480円） 【養鶏】 養鶏農家⑦：0.02 t ×1,602羽×3,700円＝118,548円 【合計①～⑦】 4,662,000円（内、県補助金：2,271,726円）※町負担額：2,390,274円 ④肉牛・乳牛・豚に関しては、配合飼料価格安定制度加入者かつ積極的に経営体質の改善を行う畜産農家。養鶏に関しては、100羽以上飼養しておりかつ積極的に経営体質の改善を行う養鶏農家。	R4. 11. 1	R5. 2. 15	コロナ禍において配合飼料価格高騰に苦しむ町内畜産農家の飼料コスト低減や収益確保の取り組みを支援し、、農家の自助努力を引き出し、配合飼料価格高騰下において、経営継続を支援することができた。 【肉牛】 畜産農家①：5 t ×7,400円＝37,000円（内、県補助金：18,500円） 畜産農家②：159 t ×7,400円＝1,176,600円（内、県補助金：588,300円） 【乳牛】 畜産農家③：15t×7,400円＝111,000円（内、県補助金：55,500円） 畜産農家④：0.58t×7,400円＝4,292円（内、県補助金：2,146円） 畜産農家⑤：44 t ×7,400円＝325,600円（内、県補助金：162,800円） 【豚】 畜産農家⑥：390.4 t ×7,400円＝2,888,960円（内、県補助金：1,444,480円） 【養鶏】 養鶏農家⑦：0.02 t ×1,602羽×3,700円＝118,548円	4,662,000	2,000,000	対象者9名中9名が申請されて、次期に向けて前向きな経営に取り組まれている。申請された畜産農家によると、飼料価格高騰が経営を圧迫していたことから廃業も検討していた所とのことであった。今回の補助金があったことで、内子町における畜産業の経営継続に効果があったと評価できる。
15	内子町農業資材価格高騰対策事業	農林振興課	①コロナ禍における農業資材高騰の影響を受けている販売農家に対して農業経営費に対する定額補助を行い、町内の農産物生産量を維持することで、農業の活性化を図る。 ②R3税申告による農業経営費（種苗費、農具費、農業衛生費、諸材料費、動力光熱費）の合計額に対して定額を支給 ③想定経営体数210件（認定189件、認定新規5件、人・農地5件、＋α） 経費10万円未満⇒補助額10千円×0件 経費10万円～100万円未満⇒補助額25千円×33件 経費100万円～200万円未満⇒補助額50千円×121件 経費200万円～300万円未満⇒補助額100千円×24件 経費300万円～500万円未満⇒補助額150千円×18件 経費500万円～1,000万円未満⇒補助額250千円×8件 経費1,000万円以上⇒補助額500千円×6件 ④次のいずれかに該当する者（個人・法人） （1）認定農業者、（2）認定新規就農者、（3）人・農地プラン中心経営体、 （4）（1）～（3）に該当しないR3税申告における農業所得50万円以上の者	R4. 11. 1	R5. 2. 15	コロナ禍において農業資材高騰の影響を受けている販売農家に対して農業経営費に対する定額補助を行い、町内の農産物生産量を維持することで、農業の活性化を図った。 【交付内訳】 ・経費10万円未満⇒補助額10千円×0件 ・経費10万円～100万円未満⇒補助額25千円×37件＝925,000円 ・経費100万円～200万円未満⇒補助額50千円×59件＝2,950,000円 ・経費200万円～300万円未満⇒補助額100千円×24件＝2,400,000円 ・経費300万円～500万円未満⇒補助額150千円×18件＝2,700,000円 ・経費500万円～1,000万円未満⇒補助額250千円×10件＝2,500,000円 ・経費1,000万円以上⇒補助額500千円×6件＝3,000,000円 合計154経営体　総交付額14,475,000円	14,475,000	13,500,000	本制度について農家へ聞き取ったところ、「農業資材高騰のあおりを受けていたので助かった。」、「農業経営の継続に前向きになった。」などの声が多数を占めていた。また、交付対象者の中から離農者はゼロという結果なども含めると、コロナ禍における農業資材の高騰を受けた販売農家に対し、本事業により支援を行ったことで、農家の経営安定や経営継続意識の向上が図られたと評価できる。
16	欠番								

番号	交付対象事業の名称	所管	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算の根拠（対象、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業実績	総事業費 (実績見込額) 単位：円	交付金 充当見込額 単位：円	効果検証 (事業の評価)
17	内子町医療・福祉施設等物価高騰対策支援給付金給付事業	保健福祉課	①コロナ禍において物価高騰を受けながらも安定的なサービス提供を継続している医療・福祉施設等に対し、物価高騰による影響の軽減を図る。 ②物価高騰による影響を受けた運営経費（水道光熱費、燃料費、食材費、資材費）。 ③【医療施設等】病院：800,000円×1施設＋10,000円×92床＝1,720,000円、有床診療所：800,000円×1施設＝800,000円、無床診療所：270,000円×13施設＝3,510,000円、薬局：30,000円×4施設＝120,000円、施術所：30,000円×5施設＝150,000円、【高齢者福祉施設・事業所等】入所系施設：240,000円×15施設＝3,600,000円、通所系施設：130,000円×7施設＝910,000円、その他施設：60,000円×6施設＝360,000円、【障がい福祉施設・事業所等】通所系施設：130,000円×4施設＝520,000円、その他施設：60,000円×1施設＝60,000円 ④物価高騰に係る運営経費増加額が一定額以上となる医療・福祉施設等。所在地が内子町内にあり、令和4年10月31日以前に運営を開始し、令和4年12月19日時点で運営中の医療・福祉施設等。	R4. 11. 1	R5. 2. 15	物価高騰に係る運営経費増加額が一定額以上となる医療・福祉施設等で所在地が内子町内にあり、令和4年10月31日以前に運営を開始し、令和4年12月19日時点で運営中の医療・福祉施設等に対して給付金を交付（交付率：施設数ベース89.5%、金額ベース74.1%）。内訳は次のとおり。 【医療施設等】 ・交付対象24施設中21施設（交付率：施設数ベース87.5%、金額ベース73.2%） ・病院（1施設）1,720,000円、有床診療所（1施設）430,000円、無床診療所（11施設）2,280,000円、薬局（3施設）60,000円、施術所（5施設）120,000円 【高齢者福祉施設・事業所等】 ・交付対象28施設中25施設（交付率：施設数ベース89.3%、金額ベース73.7%） ・入所系施設（12施設）2,450,000円、通所系施設（7施設）860,000円、その他施設（6施設）280,000円 【障がい福祉施設・事業所等】 ・交付対象5施設中5施設（交付率：施設数ベース100.0%、金額ベース87.9%） ・通所系施設（3施設）390,000円、その他施設（2施設）120,000円	8,710,000	7,000,000	給付金を交付した医療施設等（21施設）、高齢者福祉施設・事業所等（25施設）及び障がい福祉施設・事業所等（5施設）の廃業ゼロを達成できた。また、効果検証アンケートによると「物価高騰による影響を非常に受けている」、また「受けている」と回答したすべての事業者が、本給付金が物価高騰の影響の軽減に「非常に役に立った」、また「役に立った」と回答し、「物価高騰による影響をあまり受けていない」、また「受けていない」と回答した事業者や本給付金が物価高騰の影響の軽減に「あまり役に立たなかった」、また「役に立たなかった」と回答した事業者はなかったことから、本事業により医療・福祉施設等の負担軽減が図られ、併せて施設運営の安定化が図られたと評価できる。
18	内子町児童福祉施設物価高騰対策支援給付金給付事業	こども支援課	①コロナ禍における物価高騰により、光熱水費等の運営経費が増大した児童福祉施設に対し、応援金を支給することで負担を軽減するもの ②4～11月分運営費増加額に対し、県応援金申請額を控除した分を補助（各施設上限13万円） ③県応援金と同額に設定 3施設×13万円＝39万円 1施設×4万円＝4万円 合計：430千円 ④認可保育園、認可外保育園	R4. 11. 1	R5. 2. 3	コロナ禍における物価高騰等の影響により、光熱水費等の運営経費が増大した児童福祉施設に対し、応援金を支給することで児童福祉施設の負担を軽減を図り、事業継続のための支援を行った。 実績 認可保育園 2施設 170千円 認可外保育園 1施設 80千円 合計 250千円	250,000	100,000	光熱水費等の運営経費が増大した児童福祉施設に対し、応援金を支給したことにより、給付金を交付した児童福祉施設の廃業はゼロであった。また、施設管理者より、給付金に関しお礼や施設の継続経営について前向きな意見を聞いていることから、本事業により児童福祉施設の負担軽減が図られ、併せて施設運営の安定化が図られたと評価できる。
19	内子町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	こども支援課	①コロナ禍における物価高騰により、生活費が増大している児童を養育する保護者へ対し給付金を支給することで負担を軽減するもの。 ②対象児童を養育する保護者に対し児童1人あたり15,000円を支給 ③給付金：2,120人（見込）×15,000円＝31,800,000円 消耗品費：50,000円 システム改修委託料：880,000円 通信運搬費：326,400円 ・1,200世帯（見込）×84円×2回（申請書送付、支払通知）＝201,600円 ・1,200世帯（見込）×104円（申請書返信用後納郵便）＝124,800円 振込手数料：1,200世帯（見込）×110円＝132,000円 ④12/31時点で内子町に住所のある平成16年4月2日以降に生まれた児童を養育する保護者	R4. 11. 1	R5. 3. 29	コロナ禍における物価高騰により、生活費が増大している児童を養育する保護者に対し、給付金を支給することで経済的負担の軽減を図った。 給付金：対象児童2,029人×15,000円＝ 30,435,000円 通信運搬費：252,457円 振込手数料：121,550円 システム改修費：880,000円 消耗品費（封筒代等）：49,433円 【合計】31,738,440円	31,738,440	25,000,000	内子町に住所のある高校生世代以下の児童を養育している保護者に対し、児童1人あたり15,000円を支給した。該当者への支給率は100%を達成したことや、郵送提出された申請書に同封されたメモ、窓口に直接持参いただいた方から、「ありがたい制度である」旨の声を多くいただいたことなどから、本事業により、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的支援が図られたと評価できる。
20	内子町生活・暮らし支援臨時特別給付金	税務課	①令和4年度住民税均等割のみ課税世帯及び国が実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の対象とならない住民税非課税世帯に対し、コロナ禍における物価高騰による生活・暮らしを支援するもの。 ②1世帯当たり3万円の給付金等 ③給付金：730世帯×30,000円＝21,900,000円 通信運搬費：250,000円 振込手数料：730世帯×110円＝80,300円 システム改修費1,100,000円 消耗品費（封筒代等）67,000円 【合計】23,397,300円 ④令和4年9月30日において、町内に住所があり、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯および住民税非課税のみで構成される世帯で、国制度の対象とならない世帯（730世帯）。	R4. 11. 1	R5. 3. 28	令和4年度住民税均等割のみ課税世帯及び国が実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の対象とならない住民税非課税世帯に対し、コロナ禍における物価高騰による生活・暮らしを支援するものとし給付金を支給。 給付金：688世帯×30,000円＝20,640,000円 通信運搬費：198,959円 システム改修費1,100,000円 消耗品費（封筒代等）66,984円 【合計】22,005,943円	22,005,943	17,759,000	住民税均等割のみの課税世帯及び国が実施した「電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の対象にならない住民税非課税世帯に対して給付金を支給したことで、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた住民の生活を幅広く支援することができた。申請書を直接持参した方や税務申告の際等に本制度について尋ねたところ、「非常に助かった。」、「ありがたい制度である。」といった声が多く聞かれたことから、本制度によりコロナ禍の物価高騰の影響を受けた住民の生活支援が図られたと評価できる。